

III. 政治文化摩擦の 一要因としての日韓教科書問題

越 田 稜

1. 政治と教育	47
(1) 小論の概要	47
(2) 政治文化摩擦と教育	48
(3) 戦後日韓教育事情	48
(4) 歴史教育と教科書問題	49
2. 日韓歴史教科書比較	51
(1) 韓国側からの歴史記述批判	51
(2) 具体的歴史記述比較例	52
(イ) 壬辰倭乱	52
(ロ) 雲揚丸事件	55
(ハ) 三・一運動	58
(3) 歴史認識過程	61
3. 日韓近現代史教育の意義	64

1. 政治と教育

(1) 小論の概要

この小論のいわば「はじめに」にあたる部分に、以下論述の概要を記しておきたい。

大戦後の日韓政治文化摩擦の一要因として、日韓の教育、とりわけ歴史教育のあり方は比較的大きな位置を占めるものと考えられる。いうまでもなく、政治と教育との関わりは、為政権力層にとっても、また一般市民にとっても、たとえ教育の政治的中立という一種の教育的識見なるものが存在しても、両者の深い関わりは無視することができない。その点の概観を試みつつ、日韓の戦後教育事情に触れ、相互の特に歴史教育及びその展開過程である歴史教科書問題について点描する。

日韓両国間に横たわる政治文化摩擦の因果関係に、この教科書問題が大きな要因を占めると考

えられるので、小論においては、歴史教科書の双方の記述比較と歴史教育の在り方の究明に紙幅が多くさかれることになるだろう。

さらにこれらを補う意味で、近代日本の対韓イメージの推移を追いながら、日本の近現代史教育に与えた影響を探ってみたい。

そして最後に、日韓の歴史認識の改めの予兆を叙し、日韓近現代史教育の意義性の一端に触れるつもりである。

(2) 政治文化摩擦と教育

ある政治現象に対する人びとの意識、認識、精神構造あるいは価値観は、一つの国家または一民族の政治文化形成過程にあって、大きな役割を担っているといえよう。そして時を経て培われた政治風土ともいえる政治文化は、政治現象そのものに、また影響を与えていく。

ひろく政治意識形成には、同じくひろく教育が機能する。したがって、形成された政治文化と教育も相互作用の関係にあるといえる。ある国家の教育が、その国家の政治文化を醸し、さらにそれがその国家の政治現象にも反映されることが考えられる。またその逆行の現象も充分に考えられる。すなわちある政治現象が、政治文化を形成し、かつそれが教育内容をひろく規定していく。

政治文化を形成する要因は、何も教育がもたらすものだけではないが、この小論で扱う日本・韓国両国の政治文化形成に、教育が及ぼす効力は担当大きいといえる。かりに大戦後 40 数年間の両国の教育行政をとってみても、それは自明であろう。

かなりの部分で近現代共通史をもちながら、歴史的対応が異なる日韓関係において、当然ながら、国家としての政治現象は歴然と相違し、したがって政治文化も自ずとして異なる。つまりは教育の在りようにも違いが生ずる。そしてその違いは、政治文化そして政治現象の差の在りようにも作用していく。

日韓両国間の政治文化摩擦は、相互に異なった教育を一要因として、複雑にからみあいながら、角逐の度合を増減し、さらには両国の政治現象の軌轢にも影響を与えている。

1965 年の日韓基本条約締結時にみられた、おもに民衆レベルでの政治文化摩擦や、一連の「お言葉」「謝罪」に表われた両国民の異なった反応現象の一原因に、日韓における教育事情の相違が大いに作用していたことが考えられる。相互の歴史教育によって養成された歴史認識の違いは、対隣国政治意識に格差をつけ、ひろく政治現象の相違をも生じさせたといえなくもない。

(3) 戦後日韓教育事情

大戦後の日本と韓国の教育事情は、両国の戦後の在り方、国内事情、そして国際環境の相違により、大分異なっているといえよう。

日本の植民地支配から解放された朝鮮半島は、光復後 3 年 (1948 年) にして、米ソ両国の思惑もあって国家が南北に分断された。朝鮮戦争 (「六・二五南侵」)、60 年の「四・一九蜂起」後、軍事クーデターによって大統領に就任した朴正熙の第三共和国期には、自主独立にもとづく祖国近代化が唱えられ、産学協同化がはかられた。これは 70 年代の「維新事業」政策にひきつがれた。

また同時に朴政権下では、「国民教育憲章」が発表され (68 年)、特に反共教育と民族教育は主眼であった。加えて公益と秩序の優先がうち出された。これらは「国民教育憲章」の上意下達的

かつ画一的制定過程からして、韓国国内に根強く潜在する民主化の動きを制する為政者の権力保有の側面もあった。

徹底した反共教育と「日帝」支配下の民族抹殺史実を活写する反日的歴史教育に、上記の側面があることを無視してはならない。しかし特に後者の民族歴史教育に関しては、朴大統領が唱えた“国籍ある歴史教育”のスローガン（73年）とともに、日本の植民地支配の被害体験をもつ韓国民衆、およびその継承にあずかる多くの戦後世代にも、自然に浸透されていることを忘れてはならない。まさに日韓教育摩擦の根幹にあたる部分だからである。

朴政権の教育施策は、のちの全斗煥政権（80年より）にもひきつがれたが、盧泰愚政権（88年より）では教育にも民主化・自由化の色合いがつけ加えられ、“国際社会に生きる教育”（87年・教育改革審議会「最終答申」）をめざし、反共教育、民族教育のトーンがいささかではあるが低下している。高校の国定教科書『国史』は新しく編纂しなおされ、90年度より使用されている（この点については「2」で触れる）。

一方、敗戦日本は戦前・戦中の天皇制教育を改め、おもに占領軍アメリカの指導により教育の民主化が画された。平和憲法の理想の実現は教育の力にまつべきだとされ、その趣旨にそった教育基本法が制定された（1947年）。

しかし、教育基本法にそった学習指導要領一般編（試案）もその後、試案の文字が消され、告示に格上げされ（58年）、国際的冷戦の状況もあって、改訂を重ね、教育における国家統制の度合が濃くなった。

また“主たる教材”である教科書も、学習指導要領の改訂につれ、文部省による検定が強化された。さらに50年代から60年代にかけ、経済成長にともない、政財界からの“偏向”教科書批判が強くなった。

それらは上からの愛国心・道徳教育の要請に始まり、アジア・太平洋一五年戦争の聖戦化、自国史美化、戦争責任の曖昧化、また人権教育の倭少化などを意図するものが多かった。

敗戦直後、いったんは影をひそめていた為政権力層による教育への介入は、時を経てますます色濃くなり、文部行政の教育管理は、教育全般（教科書検定、教員採用など広範囲で）に及ぶようになった。時の政治や経済の動向が教育に影響を及ぼすのは、ある面では当然としても、かつて文部省自身が、「……そのときどきの政策が教育を支配することは大きなまちがいのもとである。政府は教育の発達をできるだけ援助すべきではあるが、教育の方針を政策によって動かすようなことをしてはならない……」（文部省著作『民主主義』〈中・高校用〉1948・9年）と述べていることを考えれば、以上の状況は国家による教育への過ぎたる関与といえるのかもしれない。

国家体系における政治と教育との結びつきは、その質において濃淡の差はあるとしても、深い関係にあり、日韓双方ともにそれは同様にいえることである。

（4）歴史教育と教科書問題

政治と教育の関連において重視しなければならないのは、学校教育の中の教科の在り方であり、とりわけ歴史教育は、各々の国家の歴史観あるいは国民の価値観とも結びつきやすいので、その在り方には注目しなければならない。

日本と韓国の場合、長い歴史過程にあつて共有部分が多いにも関わらず、特に近現代史過程における歴史体験の逆点の立場は、多くの点で歴史教育の双方の内容に相違を生じさせている。植

民地の支配・被支配の立場、それにともなう加害・被害の関係は、日本の大戦敗北・韓国の解放後の日韓の歴史観にも反映される。当然それは歴史教育の在り方にも大きな影響を与える。

加えて記せば、歴史教育の成果はそこから生み出された両国の政治文化にも投影され、それが政治摩擦をひき起こす要因となっている。

実際、韓国の歴史教育は多少の変遷があるとはいえ、一貫して根強い民族教育であり、日本のそれは、国益重視の傾斜はあるとはいえ、隣国に比し、歴史教科書の加害性記述にしても非常に淡泊である。

日韓両国の歴史教科書の記述は、歴史の共有部分が多岐にわたって存在していても、相手国認識や史観の異なりで、かなりの点で相違がある（「2」で言及することになる）。

1982年の、いわゆる「教科書検定国際問題」は、日韓の間でも、国家そして民衆レベルにおいて、複雑な様相を呈しつつ、政治文化摩擦を生じさせた。日本の文部省の検定問題については、特に日本の歴史教科書の日韓関係史記述に関する検定問題については、何も82年に突如起こったわけではなく、少くともその10年ほど前より、すでに国内でも、また韓国内でも問題視されていた。82年にいわば収斂された形で、問題が拡大化され露わになったというべきであろう。

日本の朝鮮半島植民地化の史実に関する日本の文部省検定による“歪曲化”に対して、82年8月3日、韓国政府は日本政府に正式に抗議した。同22日自民党の三塚博教科書小委員会委員長と森喜朗文教制度調査会長が訪韓し事情説明、26日宮沢喜一官房長官が政府見解（「政府の責任において是正する」）を発表、9月9日韓国政府が原則的に了承した。これらは政治レベルでのやりとりと政府決着ではあったが、韓国の民間レベルでの抗議は、その後も長く続いた。

日本の文部省による教科書検定問題が国際化されたのを契機に、韓国の各新聞には連日検定批難の記事が載せられた。それは、特集記事の、社説の、投稿の、また戯評・漫画などの形式で載せられた。ここではある投稿での例をひとつだけあげておこう。「東亜日報」82年7月26日付の“生き返ったしこり、興奮より警戒を”と題するソンリン中学校長郭漢哲の投稿である。

「歴史は欺くことができない。日本の所行をみるに、『犬の尻尾は3年おいてもイタチの毛にならない』というわが国の昔の諺が実感に迫る。過ぎた事を恨もうとする心の狭さなどは整理し、史実に客観的に記述しようと、その間どの位努力してきたか。36年のしこりが生き返り身の毛がよだつ。しかし、興奮よりは警戒心を持って、彼らを監視しよう。日本には、小国民とならず、歴史の前で贖罪できる国民、歴史を正しく見ることが出来る国民、そして自分たちの二世に正しい歴史意識を持たせることができる国民になることを、もう一度望む。盗人も自分の子供に盗みは教えないというではないか」⁽¹⁾

韓国側の新聞紙面にみられる抗議は、必ずしも文部省検定にのみ向けられたわけではなく、日本そのものに対する批難でもあった。また両国の政治決着にも不満の声があった。

一方日本側でも、根強く長い間文部省検定を批判していた市民グループもあり、また日本の新聞論調も、検定については同じく批判的であり、むしろ韓国側の反応に同調する論旨が多かった。例えば「朝日新聞」の“天声人語”には次のように書かれている。

「……過去の事実をどう教え、そこから何を学ぶかを考えるところに歴史教育の意味があるはずだ。韓国の歴史学者崔泳禧さんは“平和を愛する国家なら、自国の歴史の中で不幸な時代をかくすようなことはしない。未来の世代に誤った過去を繰り返させないためにも、ゆがめられた過去を教えられまい”と鋭い指摘をしている。隣人からそうした批判や忠告に、本当に謙虚

に耳を傾けるならば、(保守系政党人が韓国からの検定抗議に対して述べた)“内政干渉”とか“外圧”とかの言葉は出てこないはずだ……」(82年8月28日付)⁽²⁾

また全国の高校生を対象にして行った教科書問調査でも、“外国からの批判は、当然であり、やむをえないことである”の回答が多かった⁽³⁾。

日本と韓国の学校における歴史教育の在り方が、両国家間の、あるいは両国民間に、さらにいえば、両国内間に、複雑な政治文化摩擦の現象を生じさせている。両国の、特に歴史教科書の記述内容を比較検討し、さらに歴史教育のもつ日韓間の意義性について考えていきたい。

2. 日韓歴史教科書比較

(1) 韓国側からの歴史記述批判

韓国では、1973年の朴正熙政権下における教育改革(第三次)で、“国籍ある歴史教育”が唱えられることにより、民族歴史教育が強化された。中学・高校の自国史が、社会科から独立した国史科で扱われるようになり、教科書も検定から国定に変わった(世界史は高校では選択科目で、教科書は検定の三種類がある)。

82年のいわゆる「教科書検定問題」を契機に、高校の歴史教科書『国史』は大幅に改編され、それまでの一冊が上下巻二冊になり、特に日本による植民地支配期の近現代史部分の記述が増量された。87年にふたたび『国史』に関しては改編が行われ、“国際化の中の韓国”のスローガンのもとに、民族歴史教育の見なおしが試みられたが、心ずしも日本に関する記述の大幅な変化は認められない(「2・(2)」で若干触れる)。

日本の歴史教育では、日本史・世界史ともに、高校レベルでは社会科の選択科目になっている。とはいえ、日本史に関していえば、普通教育の場合、ほとんどの生徒が受講しているとみてよい(89年の学習指導要領改定により、高等学校の社会科が解体、公民科と歴史科に分かれて世界史は必修科目となったが、日本史は選択科目である。実施は94年より)。

教科書というまでもなくすべて検定であり、日本史だけでも8社20種類の歴史教科書が発行されている。教科書全体の占める近現代の部分、例えば25年前の65年発行の『新日本史・新訂版』(三省堂)では40パーセントであり、90年発行の同じく三省堂の『新日本史』では43パーセントと、その数値はあまり変わっていない。韓国の『国史』の近現代史記述量に比べても、ページ数の比率に関してはそれほど差異はないといえよう。

問題なのは、近現代における(必ずしも近現代だけではないが)日韓共通史部分の描写の内容であり、量の点もさることながら、質の面で、かなりの相違があるということである。日本国内の歴史研究者および教科書執算者の研究成果および韓国歴史研究者からの指摘もあって、ここ10数年、日本の歴史教科書の日韓関係記述には微調整がみられた。しかし、日韓歴史教科書を比べ、その差異のギャップは大きく、また教科書記述の前提になる史観の違いもあって、特に韓国側からの日本の教科書批判が強いのが現状である。

具体的に、いかなる歴史記述が批判の対象になり、またそれらがどのように指摘されているのだろうか。韓国の歴史教科書『国史』を、一種図書研究開発委員会とともに編集した国史編纂委員会が82年8月に発表した「日本教科書、韓国関係歪曲内容」と、官民による韓国教育開発院が87年12月に発表した「日本教科書にてでくる韓国史の内容の検討」を参考にしながら、その問題

点を整理してみると、概ね次のような点になる。

- ① 古代における「渡来人」の歴史的役割の過小評価。
- ② やはり古代における「任那日本村」経営の史実誤認およびその過大評価。
- ③ 三国（高句麗・新羅・百濟）文化の独自性・主体性の軽視。
- ④ 中世における「元寇」（文永・弘安の役）時の高麗の役割の史実認識不足。
- ⑤ 16世紀末の「壬辰倭乱」（文禄そして慶長の役）の史的背景描写の希薄。
- ⑥ 近世における「通信使」往来の実態の一方的記述。
- ⑦ 近代になっての「雲揚号事件」（江華島事件）のとり扱いの軽視。
- ⑧ 「近代化」に対する日本の役割の誇示。
- ⑨ 「義兵」など朝鮮民衆の反日・抗日運動の縮小視。
- ⑩ “義士” 安重根への歪められた人物像描写。
- ⑪ 「国権の侵奪」（韓国併合）経過記述の歪曲。
- ⑫ 「三・一運動」の内的民族力量・自主性と運動契機内容の黙殺・縮小・歪曲。
- ⑬ 「植民統治」「民族文化抹殺」の実相の倭小化と隠蔽。
- ⑭ 「関東大震災」時の虐殺事実の曖昧性。
- ⑮ 「徴用」「徴兵」「挺身隊」「韓国語抹殺」「神社参拝強要」等の史実無視と縮小・歪曲。

上のこれらの韓国側からの指摘に対し、日本側では、検定にあたる文部省サイド、そして教科書執筆者レベルで書きなおしがすでになされた箇所もあり、また特に歴史学者の間で研究中的のものあり、日韓関係史の見なおしと問いなおしの史的研究作業が行われつつある。

次に、指摘された日本の歴史教科書記述のいくつかの例と、同事項の韓国側の記述例を合わせて紹介したい。

（2） 具体的歴史記述比較例

先の①から⑮までの指摘部分から、⑤の「壬辰倭乱」と近現代になってからの⑦「雲揚号事件」、そして⑫「三・一運動」をとり出し、それらの日韓歴史教科書（高校）の記述を比較してみたい。これらの歴史的事項の記述相違が、しばしば日韓両国の政治レベルでの問題ともなり、ひいては政治文化摩擦の原因になっている事情を鑑みてのことである。

（イ） 壬辰倭乱

1968年発行の実教出版『日本史・改訂版』には、壬辰倭乱（日本では文禄の役）は織豊政権という節の小見出し“対外関係”の一部に記されている。

明とのあいだに勘合貿易がたえてからも、明の商船はしきりに来航していた。秀吉は明と正式な国交を開こうとしたが、明はこれを拒絶した。そこで秀吉はかねてから海外への出兵を企てていたので、その手ははじめとして、1592年（文禄一）、朝鮮に大軍を送った。はじめ、日本軍は朝鮮および明の授軍をやぶって、都の京城をおとし入れたが、戦いがながびくにつれて、戦局は思うようにはかどらず（注）講和が結ばれた（文禄の役）。しかし講和の条件が満たされなかったので、1597年（慶長2）再度の出兵となったが（慶長の役）、戦果はあがらなかった。たまたま翌年秀吉が病死したために、日本軍は撤兵した。

（注） 出征諸将の不和や、水軍の敗北、食料補給の困難、朝鮮民衆の抵抗などによって将士の士気がふるわなくなった。

一方韓国の国定歴史教科書『国史・上』（1988年）には、“倭乱”という節を設け、8ページに及んで壬辰倭乱が描かれている。小見出し“倭乱前の情勢”に始まる冒頭部分を先ず紹介しておこう。

16世紀に入り社会的混乱が増幅し、国防力が弱まったため、倭寇の騒乱が頻発するようになった。政府はこれに対処して備辺司を設置し、李珣^{イユン}は10万養兵説を説いて国防力の強化を主張したが、両班官僚らは安逸にひたり積極的な対策を講じようとしなかった。

このころ日本では、百余年に及ぶ戦国時代の混乱が、豊臣秀吉によって収拾された。しかし彼の勢力は各地に散在する多くの勢力を完全に掌握するほどの政治的権力にまでは成長していなかった。

豊臣は政権を安定させるために、不平勢力の関心を外に向け、同時に自己の征服欲を満たそうと、わが国と明国に対する大々的な侵略を準備した。彼はまず偵察隊を送り、朝鮮の山河や政治状況に関する情報を収集する一方、西洋の銃砲術を手に入れ、武器を改良して軍を武装させた。

これに反してわが国は国際情勢に暗く、国論を統一できなかったばかりか、長期間平和が続いていたため、外勢の征略に対する準備ができていなかった。

そして“倭軍の侵入”という小見出しをつけて次のように続く。

1592年（宣祖25年）4月、約20万の倭軍が釜山に上陸し、壬辰倭乱が起こった。不意の大軍に襲われた釜山の軍民は、僉使鄭撥^{センシ チョンバル}の指揮下、壮烈な戦いを展開したが、ついに城は陥落してしまった。こうして釜山を占領した倭軍は東萊城（釜山北東）へと迫った。……

『国史』は、倭の陸海両軍の圧倒的侵略と朝鮮側のやむなき敗走を描く。しかし「亀甲船を建造し、戦艦や武器を準備して水軍を訓練するとともに兵糧を備蓄していた」李舜臣^{イスンシン}は、沿岸の農民たちの戦意と支援もあり挽回の途につき、倭軍を敗退させていく。

倭軍敗退を促した義兵についてのくだりは詳しい。小見出し“義兵の抗争”の最初の部分にはこうある。

海戦におけるあいつぐ勝利とともに、地上戦の様相も変化し始めた。全国各地で各階層の国民が自発的に部隊を組織し、郷土防衛に立ちあがった。

これら自発的な武装部隊は、国に対する忠義をもって戦ったので義兵と呼ばれる。義兵の主軸は農民であったが、彼らを組織指導したのは官吏、儒者、僧侶らであった。彼らは互いに利害関係を異にし、信仰や学問も違っていたが、国を守るという愛国的熱意は同じであった。有事の際の郷土防衛を地元民自らが担ってきた伝統は昔から変わることなく受けつがれていたもので、義兵部隊の組織は容易であった。……

その義兵の活躍ぶりと戦果が、しばらく綴られる。

やがて「戦争初期から証明假道を掲げて、明国への侵略を公言していた」日本は、明の授軍を誘発し、ここに「倭賊」は朝・明連合軍を相手にせぬばならず、「和議」のため一時休戦を余儀なくされる。1597年の“倭軍の再侵”（慶長の役）も翌98年の倭軍の完敗に終わるが、その経緯も『国史』は細述している。

そして“倭乱”の節の最後の小見出し“倭乱の影響”で総括がなされている。

倭乱においてわが国が勝利を収めた第一の理由は、わが民族がもつ潜在的力量が勝っていたからである。すなわち、官軍次元における国防能力は日本が優勢であったにも関わらず、全国

民的次元でのそれは、日本に勝っていた。国民は身分の貴賤、老若男女を問わず、一致して文化的優越性を誇り、自発的な戦闘意識を有していた。このような精神力は国防能力に深く作用し、倭軍撃退の大きな力となった。

また戦火の拡大にともなう、各地の自然条件に適した武器や戦術を柔軟に駆使する能力が養われ、大砲や艦船製造技術は断然日本を上まわった。

倭乱での勝利は、蒙古との戦い以来最大の国難を克服した点で、民族の生存を維持し民族文化を保存しえたという重要な意義をもった。(略)

東アジアでの文化的後進国であった日本は、わが国の活字、書籍、陶磁器、絵画などの文化財や人材を掠奪した。……

例示した実教出版の日本史教科書をはじめとして、日本の歴史教科書の多くは、韓国の『国史』に比し、壬辰倭乱についての記述は淡白である。日本がいわば加害者の立場にあり、しかも両国にとって同時に大きな戦乱であったにも関わらず、日本側の記述はあまりに少量である。もっとも量の問題だけではなく、内容の点に関し、いくつかの“歪曲”が、韓国側から指摘されている。韓国・国史編纂委員会の倭乱(文禄・慶長の役)についての日本歴史教科書(高校)記述への〈内容検討〉の一部を紹介しておこう⁽⁴⁾。

- ① 秀吉の朝鮮“出兵”理由の歪曲。すなわち、秀吉は不平勢力のはけ口としての“出兵”であった。朝鮮の、明への交易仲介拒否は当時の口実。
- ② 朝鮮は当然のこと、明も日本もその民族は犠牲を強いられたが、その点については無視。
- ③ 戦乱終息の原因を、秀吉の死としかみない。従って、
- ④ 朝鮮の抵抗と日本軍の敗退について記述希薄。
- ⑤ 戦乱の結果としての朝鮮から日本への文化的貢献事実(印刷や製陶技術、書籍流出、そして朱子学の伝授等)の軽視。

では日本の文部省は、文禄・慶長の役の記述に対し、どのような検定チェックをしているのだろうか。一、二例あげておこう。

原稿本「……李舜臣のひきいる水軍や民衆の激しい抵抗と、明の出兵によって日本軍は敗退した。」

検定後の見本本「……李舜臣のひきいる水軍や民衆の激しい抵抗と明の出兵によって、日本軍は苦戦し撤退した。」(三省堂『新世界史』)(傍点いずれも引用者)

原稿本「茶道の流行にともない、茶屋建築が発達し、また文禄・慶長の役で連行されてきた朝鮮人捕虜がすぐれた製陶技術をもたらししたので、茶器を中心に瀬戸物の技巧がおおいに進んだ。」

上の原稿本の“また文禄・慶長の役で”以下は全部カットされている(三省堂『新日本史』)⁽⁵⁾。

韓国側の指摘は、なにも文部省検定部分にだけあるのではない。日本の歴史教科書執筆者による記述にもあり、それは壬辰倭乱に限ったわけでもなく、前述の指摘①から⑤の部分全域にわたっている。1982年の教科書検定問題以前から、すでに在日韓国・朝鮮人によっても多くの批判があった⁽⁶⁾。検定によるチェックは多少弱められているとはいえ続けられている。日本の歴史教科書の多くには、例えば壬辰倭乱の歴史描写にしても多くの修正が加えられている。

実教出版の『高校日本史・三訂版』(90年)もその一例であり、先に例示した同出版社の68年版と比べて、記述内容に変化がみられる。90年版では、文禄・慶長の役の史実描写がより詳しく

なり、また秀吉の朝鮮への侵略性も明確にしている。李舜臣ひきいる水軍や義兵の抵抗も記され、さらに朝鮮・明の兵士や民衆の犠牲についても言及している。加えて両役の略図、耳塚（京都市東山区）の写真、そして鍋島直茂の家臣田尻鑑種^{あきたね}の従軍日記も載せている。その「高麗日記」には、朝鮮の農民の悲哀が綴られている。

三省堂の『新日本史・四訂版』には、小見出しに“秀吉の外交と朝鮮侵略”と銘記され、食糧略奪、捕虜連行、また仏像等物品の収奪も描かれている。さらに“寛永期の文化”の中に、連行された朝鮮人陶工の陶磁器発展の役割が記されている。

以前に比しての倭乱記述の大巾な修正は、かりに韓国側の指摘（その指摘の適性については今はおくとして）に完全に沿ったものとはいえないにしても、少なくとも日本の高校生の中世日朝関係史の認識の改めにはなっていくであろう。

一方、90年に改編して発行された韓国の『国史・下』の壬辰倭乱描写は、他の歴史事項あるいは歴史過程とほぼ同様であるが、旧版と比べ多少の手なおしがみられる。しかし完全な書きかえでなく部分的な修正といってよい。

例えば旧版の倭乱の際の“義兵の抗争”での次の記述は、新版では除かれている。「彼ら（義兵）は互いに利害関係を異にし、信仰や学問も違っていたが、国を守るという愛国的熱意は同じであった」。また“倭乱の影響”の部分の「倭乱での勝利は、蒙古との戦い以来最大の困難を克服した点で、民族の生存を維持し民族文化を保存しえたという重要な意義をもった」は削除されている。

同じ“倭乱の影響”でも、戦乱後の朝鮮における国家財政の窮乏や食糧の不足や農村の荒廃についての描写が、新版では加わり、史実がより深く読みとれるようになったが、しかし旧版にあった民族愛国的なトーンは必ずしも大幅に除かれているわけではない。「……農民は身分の貴賤や老若男女を問わず、文化的な優越感に満ちて自発的に戦闘意識を備えていた。このような精神力は国防能力として大きく作用し、倭軍を撃退する力となった」の新版の記述は、旧版とほとんど変わらない内容で残っている。

ここ10数年、壬辰倭乱に関する歴史教科書記述に限っていえば、韓国側の指摘に日本側が近づいているといえよう。しかし日本の侵略性と戦乱の規模の多大さ、また両役における特に朝鮮側の被害度合を考えれば、質量ともに日本の歴史教科書の記述は希薄であろう。さらに朝鮮の抗戦内容や朝鮮文化の日本への移転経過に関してとっている日本側の軽視は、日韓関係史に空白部分を生み出し、それは植民地支配期に培われた朝鮮属国史観の今日的継承にもつながりかねない要素でもある。

これらの傾向は、江戸鎖国期の朝鮮通信使の来日や日韓貿易交流に関する日本の教科書描写の空白さにもみられ、それは明治期に入ってから征韓論や雲揚丸事件や韓国併合の日本人の歴史認識を損い、また今日における日本の対韓観を歪めることにもなりかねないであろう。

（ロ）雲揚丸事件

1910年の日本による韓国併合の、いわば前史ともいえるのが雲揚丸事件（江華島事件）である。明治維新（1868年）以降の日韓共通歴史事項の始まりといえば、朝鮮国王高宗の父大院君の、明治政府が要求した国交樹立拒否に端を発する日本の征韓論惹起だが、そのごの日本の韓国支配の過程で注目しなければならないのは、この雲揚丸事件である。攘夷派大院君から開国派閔氏一族への政権交代時に乗じ、日本は首都漢城（ソウル）の西方に位置する要寒江華島に、軍艦雲揚丸を接近させ、朝鮮側の砲撃を挑発し、それに応じて艦砲射撃を加えた（1875年）。ついで艦

隊を送りこみ、明治政府は翌76年2月大日本国・大朝鮮国修好条規（江華島条約）を、8月には付属文書等を朝鮮に調印させた。

前年（74年）の“台湾出兵”につぐ雲揚丸事件および江華島条約について、日本の高校歴史教科書では、どのように綴られているのだろうか。20数年前の1968年版実教出版『日本史・改定版』に次のように記されている。

（台湾出兵について）朝鮮に対しても、1875年（明治8）^{こうかとう}江華島で測量を強行していた日本軍艦が砲撃をうけた事件をきっかけに交渉再開（国交再開の）を迫り、翌年、日^{にっ}鮮^{せん}修好条規（注）を結んで朝鮮を開国させた。こうして日^{にっ}鮮^{せん}間の貿易がはじまり、日本の大陸進出の第一歩が踏み出されることになった。

（注）日本は朝鮮を独立国として認め、朝鮮は釜山・元山・仁川の三港を開き、また日本の一方的な領事裁判権を認めた不平等条約で、ひきつづき欧米列国も朝鮮と同様の条約を結んだ。

同じ実教出版の4年前の88年版『高校日本史・三訂版』の同事項記述には、修正がみられる。

（内治優先の大久保利通らは征韓論をしりぞけ、殖産興業政策等をすすめ、国内体制の整備につとめたが）江華島事件（注1）をきっかけに艦隊を朝鮮に派遣し、1876（明治9）年、朝鮮政府にせまって日朝修好条規（注2）をむすばせた。朝鮮は開国し、日本の商人が朝鮮に進出し、日朝間の貿易がはじまった。

（注1）1875（明治8）年、首都漢城（^{かんじょう}現ソウル）防衛の拠点江華島砲台に、測量中の日本軍艦が無断で接近したので、砲台が軍艦を砲撃し、日本軍が報復のために上陸して砲台を破壊した事件。

（注2）この条約は、朝鮮の関税自主権を認めず、治外法権を認めさせるなど、日本が幕末に欧米諸国とむすんだ条約と同様の内容をもっていた。

特に（注）の部分にみられる修正の傾向は、やや詳細になった。江華島事件は日本側の一方的挑発行為による“事件”であり、さらに条約の不平等性についてなどの記述傾向は、最近の他の出版社の日本史教科書にもうかがえるところである。

しかしいずれの教科書でも数行でいどの扱いであり、前述したように、以降の日本による対朝鮮植民地支配の前兆としての雲揚丸事件の意義性からいえば、あまりにも質量ともに日本側は軽視している。他の歴史的事項とのページ数枠内でのバランスの関係で反論が予測されるが、朝鮮・中国への侵略（カネとモノとそして武力の）の先がけとしての、この“事件”の扱いは、これらの教科書を使用して教えるもの、学ぶもの双方に韓国支配過程の歪められた史的認識を誘いかねない。記述の少量な当然“事件”の史的把握の誤解を生じさせることになるう。

韓国・国史編纂委員会の雲揚丸事件に関する日本歴史教科書記述への〈内容検討〉に次の指摘がある。

雲揚丸事件そのものについては、

- ① 日本の明治維新以来抬頭してきた征韓論と関連して、日本側によって事前に緻密に計画された挑発行為である。
- ② 朝鮮側の砲撃は、正当な警告射撃である。
- ③ 日本側の一方的侵犯行為であるにも関わらず、双方に“事件”の原因があるがほとくの記述は、“事件”の真因を曖昧化するものである。

また江華島条約については、

- ① (日本は朝鮮を独立国として認めた、とあるが)実際には清の宗主権を排除することをもって、日本の朝鮮に対する侵略基盤を構築したのであって、「独立」化させたわけではない。
- ② 日本が欧米列国と結んだ条約とは性格が異なり、朝鮮侵略をはかった片務的、一方的な内容である。

これらの指摘なり批判は、ほぼ史実にそったものといえよう。日本の歴史教科書も、実教出版の新・旧版の記述例にもみられた通り、若干の修正が試みられてはいるが、江華島条約締結後6年に起きた壬午軍乱(1882年)、そしてまたその2年後の甲申政変(84年)など一連の日本の朝鮮侵犯に通じる雲揚丸事件記述の浅薄さは、日韓共通史への正しい接近を遠ざけるものである。

では韓国側の歴史教科書では、いかなる描写になっているのだろうか。『国史・下』の「近代発展の成長」という単元の中にある“民族の覚醒と近代文化の受容”中に雲揚丸事件が扱われている。小見出し“江華島条約と開港”の始めの部分から紹介しよう。

朝鮮は長い間維持してきた鎖国政策を捨て、日本と江華島条約を結んだ(1876)。しかし侵略的意図をもって接近してきた日本と不平等条約を結んだため、結果的には列強進出の道をひらくこととなり、以後わが民族は史上前例のない試練に立たされることになった。

鎖国政策を主張していた大院君が政権の座を追われると、日本はアメリカなどから受けた砲艦外交の前例にならって、事前に計画された雲揚号事件(注)を起こし、軍艦や軍人を江華島に送りこんだのち、脅迫的な条約締結交渉を開始した。

(注) 略(日本海軍の挑発的演習・測量についての説明)

(中略)

国王自身も中国を往来する使信を通じて、新しい国際関係や情勢の変化に関心をもち、開化に対する識見を有していた。しかし、このような開化思想が政策に反映される前に、日本の侵略的交渉が強要され、ついに日本との条約を締結するにいたった。

続いて引用する以下の部分(おもに条約と付属文章等の内容)は、日本の教科書ではごく一部が触れられているところである。

全文12条からなる江華島条約の第1条に、朝鮮は自主国として日本と平等な権利を有すると規定されている。他のおもな内容としては、使節の交換と常駐、条約締結後20カ月以内に釜山以外の二港を開港すること、開港地における日本人商人の貿易と租界の設定および家屋建築などの居住の便宜をはかること、日本による朝鮮沿岸の自由測量、両国の民間による貿易活動に関する官吏の不干渉、開港地での日本人による犯罪は日本領事によって裁判を行うという治外法権の承認などが決められた。

以後日本は、仁川と元山の二港を開放するように迫った。これは単純な通商交易の経済的目的を越え、韓半島に政治的・軍事的拠点を築こうとする侵略的意図が明白な要求であった。

また国内居住日本人の不法行為には朝鮮の司法権が及ばず、この治外法権や海岸測量権などは、自主権に対する決定的侵害であった。日本は自国の開港時に、アメリカやイギリスなどから受けた不平等関係を、そのままわが国に強要したのである。

江華島条約に従って、日本との修好条規付録と通商章程が用意され、朝鮮国内での日本人外交官の旅行の自由、開港地での日本人居住区設定、日本の貨幣の流通などが認められ、日本の輸出入商品への非課税、米穀の無制限輸出が規定された。こうしてわが国に対する日本の経済

的侵略の土台が容易に築かれた反面、朝鮮は国内産業の保護措置をまったくとることができなくなった。

雲揚丸事件および江華島条約に関わる記述を注を含んでも数行でしか扱わない日本の歴史教科書に比べ、韓国のそれは2ページにわたり活写している。条約や付属文書等の内容に、日韓関係史を学ぶものが接するか否かは、対韓ないしは対日の歴史認識の格差はすこぶる大きくさせる。1910年に始まる日本の植民地支配は35年間かもしれないが、壬午・甲申の“事件”に続き、日清・日露両戦役下の朝鮮半島の日本支配を考慮すれば、雲揚丸事件から70年間(1945年の光復＝解放までとして)、日本は隣国を侵犯したことになる。雲揚丸事件の日本側の“誤解”や“歪曲”は、ひいては70年間の日韓関係史過程のそれにもつながるおそれがある。

なお1990年に改編した『国史・下』の同事件の扱いは、旧版のそれと質量ともほぼ同じである。多少精選され、わずかながらトーンの下がり具合が感じられる。「(江華島条約を締結させられた)わが民族は史上前例のない試練に立たされることになった」などの部分は新版ではカットされている。また新版ではコラム欄をほどこし、条約のおもな内容が記され、分かりやすく日本の“横暴”も理解できるようになっている。旧版にはなかった条約締結の場面を描く絵も載せられている。

他の日韓関係史事項にもみられるように、雲揚丸事件についても、韓国側教科書の方に史実に迫る姿勢がうかがえる。

(ハ) 三・一運動

日本の近代化(資本主義の展開)の地盤構築に雲揚丸事件は大きな役割を果たした。それゆえ、あえて日韓教科書比較に、この事件の記述をとり出したが、比較という点ならば、日韓近代化過程にあって、その後の壬午の軍乱(1882年)、甲申政変(84年)、甲午農民戦争から日清戦争(94、5年)、日露戦争(1904、5年)、乙巳保護条約(05年)、その間にあった義兵抗日闘争、そして植民地支配が徹底化される韓国併合(10年)の歴史事象も、その役割が大きく、当然各々比較検討がなされるべきではあるが、紙幅の関係上割愛する。

そこで日韓両国の相互認識過程にあって、今日においても格差の助長を促すと思われる三・一運動(1919年)に関する両国教科書の記述をみてみたい。併合後の日本の、いわゆる武断政治に抗う民族独立運動の内容については、他の同種反日・抗日運動の場合でもそうだが、日本では比較的鈍感であり、そのことが偏った韓国認識の醸成にもつながっているといえよう。

1988年版の韓国の『国史・下』では、中項目“三・一運動と大韓民国臨時政府”の中で同運動がとり扱われている。小項目“日帝侵略下の民族受難”そして“三・一運動以前の独立”に続いて“三・一運動”そのものが載せられている。小見出し“二・八独立運動”(1919年2月8日に在日留学生在東京で独立宣言を発表した)に続く“三・一運動の展開”の始めの部分にはこうある。

全民族的な示威運動を計画して互いに連絡をとりあっていた宗教界の代表者たちは、みずから先頭に立って、1919年3月1日、ついに三一運動を起こした。孫秉熙^{ソンビョンヒ}、李昇薫^{イスンフン}、韓龍雲^{ハンヨンウン}ら三名が民族の名で大韓独立宣言書を配布、朗読し独立宣言をすると、独立運動は国内外に拡散波及していった。

孫(天道教徒)、李(キリスト教徒)、韓(仏教徒)の三人の名は、日本の教科書にはほとんどみあたらないが、韓国では、伊藤博文を暗殺した安重根あるいは三・一運動中獄中で日本官憲によって拷問死した柳寛順らと並んで英雄視されている。引用を続けよう。

ソウル・パゴダ公園では、事前に計画したとおり、市内の各学校の男女学生たちと愛国的市民が集結し、民族代表たちの独立宣言書朗読に続いて市街地にくり出し、万歳示威行進を行った。同じころ、地方の主要都市でも万歳示威行進があいついで起こった。あらゆる民衆がこれに加わり、太極旗の波と大韓独立万歳を叫ぶ歓声は、全国津々浦々に拡がり、そして波及していった。(略)

これら一連の民族独立運動に対する「あわてふためいた日帝」の過酷の弾圧の記述がこのあとに続く。弾圧の内容は、本文だけではなく(注)にも記されている。

(注) 無差別銃撃による殺害——定州、泗州、孟山、遂安、南原、陝州では日本軍警の銃撃により、数十名づつ死傷者を出し、水原郡提岩里では、全住民を教会に集め監禁して火を放ち、虐殺した。また示威に参加したとして、無数の人が投獄され、非人道的な悪刑を受けて多くの人が命を失った。柳寛順の殉国はこれをよく物語っている。

(注) 日本軍警による被害——三・一運動のとき、示威に参加した人数は、202万3098名で、日本軍警によって殺害された者は7509名、負傷者は1万5961名、逮捕者は4万6948名であった。また壊されたり焼失した民家は715戸、教会は47ヵ所、学校が二校であった。

続く小見出し“三・一運動の意義”には、この民族運動が「分水嶺となり、人びとに独立が可能であるという希望を与え」「韓民族は三・一運動を通じて主体性を確立し、民族の誇りと独立への意志を全世界に誇示した」とある。さらにこの運動は国内外(例えば中国やインドや中東地域)の民族的抗争を誘引したとあり、最後に「憲政を土台とした民主共和制の近代的政府」である「大韓民国臨時政府」の樹立(上海で)をもたらした、と結んでいる。

三・一運動については韓国の歴史系学会においても、「近代化」に関わり、未だ評価の分かれるところであるが(その原因、展開、影響について)、一応学会の成果と、また盧泰愚政権下の教育方針である“国際化の中の韓国”スローガンの反映とによって改編されたはずの1990年版『国史・下』の同事項を見るかぎり、その記述内容はほとんど不変である。多少項目の精選があったり、本文の一部を(注)にまわしたりしての微調整はあるが、やはり三・一運動は韓国現代史過程にあっては、民族精神昂揚の重要な歴史的対象であり、新版でも民族主義的表現のトーンをあまり変化はない。この辺は、「壬辰倭乱」の新版での記述傾向と差異はない。

しかし旧・新版とも史実に関する歪曲があるわけではなく、むしろ旧版に比べ新版は詳述され、三・一運動の輪郭をより鮮明にしている箇所もある。一例をあげておこう。

(三・一運動が起こると、各地で万歳示威行動が展開されたが)満州と沿海州地方でも激しい示威が行われた。満州では竜井をはじめとして北間島や南満州で示威が行われた。沿海州地方ではウラジオストックで同胞たちが示威を行ったのち、各地に波及していった。一方、ハワイ、メキシコなどの僑民代表らは、アメリカのフィラデルフィアに集まって独立宣言式を盛大に行った。

国外の三・一運動で特記される点は、日本でも示威運動が起こったことである。すでに二・八独立宣言をし、三・一運動の起爆剤的役割をになった東京の留学生たちは、三・一運動の知らせを聞き万歳示威を行い、大阪の同胞たちもこれに続いた(小見出し“三・一運動の拡散”より)。

以上韓国の三・一運動に関する教科書記述をみてきたが、では日本のそれには、三・一運動がどのように扱われているのだろうか。

三省堂『新日本史・新訂版』(1965年)には、小見出し“第一次世界大戦と日本”の中で、号数を下げ、しかも中国での五・四運動(1919年)のあとに僅かながら載っている。

(韓国併合後の朝鮮住民についての三行の記述のあと)……朝鮮人の間に、日本の支配に対する不満が高まり、1919年(大正8年)には、朝鮮全土にわたり、万歳事件と呼ばれる運動が勃発した。

実教出版『日本史・改訂版』(68年)では、

(ベルサイユ条約にもられた民族自決方針などに刺激され、アジア各地で民族運動が盛んに行われたが)……朝鮮では、1919年、日本からの独立運動(万歳事件)がおこったが鎮圧された(小見出し“戦後の世界”より)。

とあるだけである。

三省堂発行の73年の三訂版、および90年の四訂版の三・一運動に関する記述は、小見出し“植民地解放運動の展開”に位置するようにはなっているが、その内容は65年の新訂版とほとんど同じである。ただしさすがに同年(1919年)2カ月早かった三・一運動が五・四運動より先述され、万歳事件に括弧して(三・一独立運動)が加えられている。

それに比べ実教出版の90年発行の『高校日本史・三訂版』は、68年のものよりは、大分修正されている。小見出し“社会運動・民族運動の成長”の一部ではあるが、次のようになっている。

……日本の統治下にあった朝鮮でも、ロシア革命の発展や民族自決主義の強まりのなかで、日本からの独立をめざす民族運動が高まってきた。1919(大正8)年3月1日、京城(現ソウル)では独立万歳をさけぶ民衆のデモがおこり、やがて運動は朝鮮全土へひろまっていって(三・一独立運動)(注)。これに対し、朝鮮総督府や朝鮮軍は武力で弾圧したが、独立運動はその後もつづけられていった。

(注) この運動には、のべ200万人が参加し、うち朝鮮軍(総督府内に設置・引用者注)などにより、約7500人が殺害されたといわれる(朴殷植「朝鮮独立運動の血史」による)。

前後史を含めると数ページに及ぶ韓国の歴史教科書にもられた三・一運動描写と比較すれば、数行でしかない日本のそれは質量ともに、倭小化は否めないが、実教出版の三訂版はまだましな方であるといえよう。ちなみに日本の中学校の『歴史』(学校図書、76年発行)での三・一運動の扱いを、日本側の比較的よい例としてあげておこう。小見出しが“三・一運動と五・四運動”となっている。

ロシア革命の成功と民族自決の主張は、アジア・アフリカ諸国の独立運動に対して大きな影響をあたえた。

日本の植民地となった朝鮮では、1919年3月1日、独立請願する集会在京城(ソウル)で開かれ、独立宣言を発表し、数十万の人々が「独立万歳」をさげびながらデモ行進を行い、運動はたちまち全土に広がった(三・一運動)。日本政府は、軍隊や警察によってこれを鎮圧し、一方では、これまでの強圧的な支配をいくぶんゆるめたが(注1)、独立運動は、その後も朝鮮内外でねばり強く続けられた(注2)。……(ルビ省略)

(注1)は、三・一運動以降宗主国日本がとったいわゆる武断政治から文化政治への状況が記され、(注2)では金日成らの抗日活動についても言及されている。高校の歴史教科書よりも、三・一運動の本質に近い内容記述であり、また(注)とはいえ金日成が登場するあたりは、韓国のそれにもないところである。

さて韓国・国史編纂委員会による日本の歴史教科書の三・一運動関係記述に関する指摘は、概ね三つほどにまとめられる。

- ㉠ 運動の原因・契機を日本の教科書は、ロシア革命成功と民族自決主義の影響と記述しているが、併合以前からの民族的反抗などの内的民族力量を無視している。
- ㉡ 運動の性格を暴動と表記しているのは、独立運動の力量を否定しているのみではなく、日本の残忍な弾圧と蛮行を正当化しようとしたものである。
- ㉢ 運動の被害についても、殺傷害等の事実を縮小・歪曲化している。

上の各指摘(1982年)はその通りであろう。82年の教科書検定批判問題を経て、日本の歴史教科書も韓国側の指摘の一部に沿う形で修正された。それは前述の実教出版『高校日本史・三訂版』にみたごとくである。しかし70年代から80年始めにかけ、日本の文部省は、教科書執筆者の是正努力にも関わらず、厳しい検定をしていた。

原稿本「……朝鮮でも、独立の気運が強まり、1919年3月1日、京城(現ソウル)で朝鮮独立万歳をさけぶ集会・デモがおこなわれ、たちまち朝鮮全土に波及した(三・一独立運動)(注1)。」

(注1) 日本の軍隊・警察の弾圧で、朝鮮人7000人以上が殺され、多数の教会が焼かれた。

検定後の見本本「……朝鮮でも、独立の気運が強まり、1919年3月1日、京城(現ソウル)で朝鮮の独立を宣言する集会がおこなわれ、デモと暴動が朝鮮全土に波及した(三・一独立運動)(注1)。」

(注1) 軍隊・警察により暴動はきびしく弾圧された。(傍点いずれも引用者、実教出版『日本史』)

確かに教科書執筆者の努力、そして文部省の多少ともみられる検定是正により、日韓共に係わる三・一運動は、より史実に近づいたとはいえ、隣国教科書に比べ、まだかなりの隔絶がある。三・一運動によって、日本の植民地政策はそれまでの武断政治を文化政治に変えざるをえなかった事情、またしかしながらかえって巧妙な統治政策に終始した状況、さらに1931年以降の日中戦争展開にともなう“民族文化抹殺政策”の在りようについては、日本の教科書は非常に軽視、ないしは無視の姿勢である。

特に今日でも生々しく韓国内では伝言継承されている皇民化政策、創氏改名、徴用という名の朝鮮内外の強制連行、そして歴史とことばの剝奪などは、当然日本の教科書に細述されるべきであろう。双方の加害・被害史実の認識共有が、かえって日韓に横たわる政治文化摩擦の減少につながっていくものといえよう。

(3) 歴史認識過程

「日本の朝鮮統治は朝鮮人に恩恵を与えた面もある」

この“妄言”ともいえる発言は、第三次日韓会談財産請求権分科委員会における日本側首席代表久保田貫一郎が発したものであるが(1953年10月15日)、これ以降会談は決裂して、4年半中断した。朝鮮解放後、日本の為政者による数々の“妄言”(高杉第七次日韓会談首席代表、椎名元外相、佐藤元首相、藤尾元文部大臣、奥野元国土庁長官らの)の系譜がある⁷⁾。これら“妄言”裡に一貫して去来するものは、植民地支配史観とでもいうべきものであろう。この史観に連動するものとして、属国史観、停滞性史観、他律性史観、植民地支配功罪史観、そして日本盟主史観(皇国史観)があげられる。

朝鮮（だけではなくひろくアジア諸地域）に対するこれら史観の持ち主は、何も行政をあずかる一部のものであるだけではなく、日本の朝鮮に関わる歴史教育全般にもみられる傾向であり、既に日本の歴史教科書の特に日韓関係史記述にそれらをみてきた。

韓国の歴史教育者崔敦鍋は「日本の歴史教科書（日本史・世界史）に記述されている韓国史に関する記述は、日帝植民地史観を基盤にした停滞論・他律論を基調にしており、内容においても韓国史が独自の外国史でなく、日本史・中国史の付属的・従属的歴史として構成されているだけでなく、歴史事実の内容記述にも歪曲・捏造された事実がそのまま採用されている。……ごく一部を除いた日本人の戦前における韓国認識がそのまま維持されているその根底には、複合的原因があると思われるにも関わらず、一次的には歴史教科書の内容記述にその責任がある。内容記述の基本は、執筆者の一定の史観によっており、史観を確立させるものは、歴史学の学問的成果である。」と述べている⁽⁸⁾。

また自ら日本の歴史教科書執筆者でもある小島晋治は顧みて次のように記している。「……朝鮮史に対する近代日本の伝統的な見方、すなわちその歴史と文化の自律的發展、その能力を極端に軽視ないし否定する他律性史観に、なお深くとらわれていた……。」⁽⁹⁾。

韓国側（在日韓国・朝鮮を含む）の指摘により、また日本の歴史研究およびそれにもとまう史観の推移によって、日韓関係史記述にも変化（修正）の兆しはなくてはならない。

変化・旧態依然とに関わらず、先にも参考にした韓国・国史編纂委員会編の「日本教科書、韓国関係歪曲内容」指摘箇所と植民地支配史観との関連をみて、韓国側が指摘する日本の歴史教科書記述の問題点を整理してさらにその記述例をあげておこう。

① 他律性史観の例

イ・青銅器および鉄器文化の独自性の欠如と東流（日本への）の四郡設置との関連づけ。

ロ・漢郡県の韓半島限定と土着的勢力集団の不在。

ハ・三国文化と中国文化との同一視、つまり文化融合不在のままの日本への伝授。

ニ・下って近代になって、甲申政変における朝鮮内での開化勢力の自主的成長を隠蔽しての日本の役割誇示。

ホ・ロシア革命成功と民族自決主義の影響を、三・一運動の主因にし、併合以前からの韓民族の内在的抵抗力量の無視。

② 停滞性史観の例

イ・高句麗建国に先立つ扶余国家建設の意義性の縮小視。

ロ・秀吉の“出兵”は対明貿易が目的であり、朝鮮は入貢させ、“明出兵”の手順の一つではないとする倭小視。

ハ・通信使往来による善隣関係の歴史的意義と朝鮮文化高度性の冷淡視。

ニ・東学農民運動に対する局限視および運動の歴史的 성격の倭曲化。

①の他律性と②の停滞性の両史観は、当然ながら相関性があり、必ずしも一方に限定することはできない。

③ 属国（日本盟主）史観

イ・日韓両国において学説上未だ争点になっているにも関わらず、いわゆる一方的任那経営説をとろうとする韓国侵略の正当化。

ロ・力の論理による不法侵犯である雲揚丸事件に関する不正確性と責任転嫁。

ハ・抗日的性格をも帯びている壬午軍乱に関する史実隠蔽、つまりは侵略性の曖昧化。

ニ・合法性を装い、さらに韓国内政改革を構じているがごとく表記する韓日協約に関する侵略欲の仮装。

そしてこれらの①～③に見られる自律性や内在的發展を無視・矮小化させたうえ、侵略性正当化を試み、さらにそれらに植民地支配功罪史観を加えて日本教科書に記述されていると韓国側が指摘するのが、韓国併合・植民地統治策そして民族文化抹殺に関する事項である。

韓国側の指摘に対し、部分的には日本の歴史教科書記述に“改め”があることはすでに触れたところであるが、かつての植民地支配の時期には、問題点となっている各史観は赤裸々に日本の国定教科書には綴られ⁽¹⁰⁾、そしてこの植民地支配史観でぬりこめられた教科書は、隣国にも“輸出”されていた⁽¹¹⁾。

韓国（朝鮮）の解放（1945年）後40数年の間に、確かに“改め”は、重ねて行われた。したがって現在使用の日本の教科書も、おもに韓国の問題点指摘の線に沿う形で日韓共通史実に近づいたとはいえよう。しかし既述のように決して質量において十分な“改め”があるとはいいいがたい。歴史教科書はもとより、文部省検定にも、そして執筆者自身にも配慮されるべき課題は多い。

また重要な問題として、学校教育の中で日韓歴史教育に直接携わる教員の対応もあり、そして何よりも受講する生徒の対韓認識の度合も看過しえないところである（「3」で再び触れる）。

日本の対韓認識の系譜をたどることは、本稿の目的ではない。しかし日本の近代以降に根強く培われた隣国認識（ひろくアジア認識）は、教科書作成にあたり、あるいは歴史教育に携わる際に、現代にいたるまで、影響を与えているものといえよう。

点描にとどめて綴るとすれば、明治以降日本は“欧米近代文明”に倣い、周辺諸国へ経済力そしてそれにとまなう軍事的“進出”を行ったが、とりわけ朝鮮に対しては、雲揚丸事件（江華島事件）を契機にして、安価な資源供給地または輸出市場として、やがて植民地統治を実現した。日本の近代化過程は、いわば脱亜（実は侵亜）の歩みであり、教育はその歩みへの補完を機能として果たした。

植民地支配史観は、皇国史観、選民意識（盟主観）、「日鮮同祖論（皇民一体化論!）」等に裏打ちされ、そして正当化され、国定教科書という教材を通して根強く代々育まれていった。したがって例えば韓国併合は、要請に従い、“してあげた”のであり、また三・一運動は“劣等民族の暴動”と教えられた⁽¹²⁾。

敗戦後日本はむしろ脱亜入欧の色を濃くしたといってよく、歪められた対韓意識は残滓として、特に教育の側面に沈澱され、韓国側の日本教科書記述への批判となって持摘されるに及んだ。

一方、解放後における韓国の歴史認識（史観）および歴史教育の推移の過程について、少々触れておく必要があろう。隣国にとってもここ40数年、史観の変遷があり、それが韓国の歴史教科書記述に多少とも影響を与えているからである。

1945年の解放以降、近代になってからの外勢に対する民族的抵抗精神を継承し、まずは植民地支配史観（特に停滞性史観）の克服が韓国、あるいは狭く韓国史学会にあっては急務であった。解放による反動もあって、そして南北分断にとまなう政治情勢もあって、錯綜した形で、民族主義が唱導された。それは長年の植民統治下の史学空白という後遺症にも悩まされて、模索の中にあった。

60年の「四・一九蜂起」前後より、民衆を歴史的主体とした、つまり国家主権を離れた新しい

民族主義史観がひととき芽生えたが、61年の軍事クーデターさらに63年の朴正熙大統領就任後は、民族主義に伝統志向の性格が強く備わった。いわゆる“反共民主精神”の鼓吹のもと、そうした民族主義は軍事政権体制存在の正当性にも利用された。

「1・(3)」でも記したが、68年に大統領宣布の形式で「国民教育憲章」が出され、それにもとづき国史教育が強化され、“国籍ある教育”が唱えられた(73年)。しかしこの伝統志向の強い歴史教育(研究)は、論理的客観性を欠く史観にもとづくものとされ、史学界の一部からは批判があった。

当時の韓国史学界の状況を顧みて、李光周(韓国全州大学校)は「……われわれの伝統文化を形成している儒教文化の精神的優越性に対する信念が、無意識の中に、しかも根深く伏在していることを看過することはできない」と述べている⁽¹³⁾。実際70年代、金成植(高麗大学校)は「民族史観序説」で「歴史家は厳正中立・公平無私でなければならない。」と書き、続けて「……強国の抑圧の下あるいは専制的支配者の治下において生きて来たわが民族には、排他意識が如何ともしがたい属性となっているのではないかともいえる。」と加えている。さらに金は民族はあくまでも民主でなければならないとも強調している⁽¹⁴⁾。

“国籍ある(歴史)教育”に対して、民族主義的教育(研究)の再検証を試みつつ、自らを客観的に対象化し、自己批判の姿勢をとるべきだとする韓国史学界の論調も、70年代から80年代にかけて、少からずあった。

解放後、民族精神が強調され、そして個々の史実の考証に重きがおかれた時期を経て、またふたたび伝統志向型の民族史観が主張された韓国の歴史認識も、80年前後には“真の民族史観”として民衆とその民衆の運動を基礎にした民衆史観と客観性とが、次第に重視されてきた⁽¹⁵⁾。特に近現代史の部分がそうであり、82年の教科書問題の折には、民族主義主張も強化されたが、民衆重視路線はさておくとして、史実の教科書でのより詳しい対日関係記述修正が目立った。国際社会の中での韓国を唱う盧泰愚政権下での国史教科書改編も、民族主義的色彩の多少の希薄化があっても、近現代史事項についての詳述は、微調整の精選にとどまっている。

韓国における史観および歴史研究の変遷の中で、政治状況によって民族主義史観の強弱はあっても、質量ともに韓日関係の史実記述は増えこそすれ、減少化はない。韓国側の日本の歴史教科書批判を、民族主義的史観ゆえに客観性が欠落しているとして反批判することは、自らの“免責”の正当化でしかない。確かに韓国側の自己批判があったとしても、決してそれは喧嘩両成敗というレベルの問題ではない。

3. 日韓近現代史教育の意義

——「おわりに」にかえて

日韓近現代史過程を照射して、侵略の被害をこうむった韓国側の教科書にほのかに見られる民族主義を理由に、その記述を批判することは、あるいはたやすいことかもしれない。韓国側自身、自己批判していることは、すでに見てきたところである。しかし今日真に指摘されなくてはならないのは、日本側の教科書にみられる日韓関係史記述の希薄さであろう。この点についても既述してきた。共通史である以上、希薄であるということは、単に韓国(朝鮮)の近現代に疎くなるというだけではなく、自国史についての認識をも見誤ることになりかねない⁽¹⁶⁾。そもそも共通史

の場合、日本のみならず、例えば韓国、中国にあっても自国史と他国史（世界史）を分ける必要があるのかの疑問すらある⁽¹⁷⁾。

当然ながら教科書記述に先立って、日韓双方における史的検証のためまぬ努力は今後とも必要であり、その上に成りたつ歴史研究の深化は双方でなされなければならない⁽¹⁸⁾。その成果の上で、日韓において史実の共有がなされることが本来要請されるところであり、教科書にもそれらが反映されるべきであろう。日韓両国の相対的独自性が見られる教科書作成の実現が望ましい。独自性も歴史過程をふまえ、止揚されたものであることはいうまでもない。

今日史実の共有認識は未だしの状況ではあるが（それゆえに教科書問題は日韓政治文化摩擦の一要因となっているのだが）、曙光がみえなくはない。日韓の歴史認識のギャップを埋めるべく作業は実際には行われている。日本の近代化にいわば反比例して培われてしまった対韓偏見認識は、にわかには解消というわけにはいかないが、日本の近代化の見なおしの兆しの過程にあって、いくつかの試みはある。

そのひとつとして、学校教育の場で為されている地道な努力があげられる。歴史教育者協議会編『歴史地理教育』（1990・72・No. 465）には、小学校や高等学校での日韓（朝）近現代史教育の現場での実践記録が載せられている。その目次から二、三拾ってみると——飯田侑香「子どもたちのなかに朝鮮を」、目良誠二郎「福沢諭吉の視点から柳宗悦の視点へ——日朝関係史のパクロ型授業を乗り越える試み」などがある。

神奈川県高等学校教職員組合の「民族差別と人権」問題小委員会に参画している教員が、自ら筆をとり刊行した高校生のための日朝関係史入門書『わたしたちと朝鮮』（公人社・1986年）は、日韓（朝）間の歴史というタテ軸と現代というヨコ軸の座標の中で、日韓（朝）関係をヴィヴィッドに描いている。この本は現在隠れたベストセラーになっているといわれている。

千葉県市川市にある私立日出学園高校の社会研究会（顧問宇野勝子教諭）の生徒たちは、隣国と日本との歴史的関わりを研究し、その成果を『隣人を、過去を、尊敬すること——日本と朝鮮半島の歴史をたどる』（1990年）と題する冊子（95ページ）にまとめ、かつその内容を同県高校歴史研究発表大会で披露した。研究会メンバーの研究対象には、従軍慰安婦、強制連行の労務者、朝鮮人軍属 BC 戦犯、サハリン置き去り強制連行者、関東大震災時の虐殺された朝鮮人のこと、また日本のかつての国定教科書からみた日朝関係、さらに日韓教科書比較などが選ばれている。韓国留学生との話し合いや研究発表した学園祭での体験談などもその冊子には載せられている。「不幸な歴史」の加害者そして被害者を高校生たちの眼でみきわめている。

ここ数年日本の高校生による韓国への修学旅行が増えている。実施校は全国で108校（九州地区が一番多く30校）で、そのうち姉妹校提携を結んでいる高校は約60校である（1989年度までの数値。韓国観光公社の調査による）。「日韓歴史教育」に関わる新聞記事に次のような記述がある。「（埼玉県の私立淑徳与野高校）が韓国修学旅行を始めたのは86年。毎年事前学習を積み、生徒がハングル講座を開いたり、文化や歴史を調べる。世界史、日本史の授業でも旅行直前に計8時間、古代からの日韓関係史を集中して教える」（『朝日新聞』1990年6月2日付）。

同じように綿密な事前研修・事前文通を積み重ね、85年から修学旅行として訪韓している大阪府の私立帝塚山学院泉ヶ丘高校と先の淑徳与野高校の生徒の訪韓後の「感想文集」から、その印象を二、三紹介しておこう。

「私は独立記念館（韓国・公州天安、87年8月15日開館・引用者注）も見学した。ガイドさ

んは日本の、しかも女子高生にとっては残酷すぎるのではないかと心配していた。この記念館は日帝時代に日本が行ったことの展示を目的にしているのではなく、後世にも忘れてほしくない過去の記録ということで、誰のどこからの命令でもなく、韓国国民の募金によって建てられたそうだ。……日本兵の韓国人に対して行った拷問のろう人形での再現は、今でも私のまぶたにやきついて離れない。これが私と同じ日本人のしたことかと思うと胸が苦しくなった。同時に、こうまでされても耐え抜いた韓国の人々のすさまじい忍耐力や、民族意識の強さに圧倒された。そしてかつて日本がしてしまった過ちは、もう二度としてはいけないということが身にしみてわかった（淑徳与野高校・岡崎智里「貴重な体験」〈『89年韓国修学旅行感想文・写真コンクール入選作品集』収録・韓国観光公社〉）

「……日本が『昔のことは忘れて隣国同士仲良くやってゆきましょう』とはいえないでしょう。（一度実際にこれをいった政治家がいたと思いますが、これは例外）。なぜなら日本側に韓国の人に対して『昔を忘れる』ことを要求する権利はないからです」（下町冴子「韓国へ研修に行つて」）

「韓国に行くにあたって、いろいろな知識を幅広く自分の中におさめました。地理的には近いのに遠い国と言われる韓国、その原因はわが国が作ったのですが、今も尚消え去ることのできない深い傷跡、私達が考えもおよばない苦痛の数々を知って胸が痛みました。わが身におきかえると、より一層韓国国民の憤りが理解できます。そして、昔のことだから私達の知らないことで関係がないではすまされない問題です。過ちを正当化せず、否を認め、誠意をもって一つ一つ解決していき、私達もこの真実の出来事を次の世代にきっちりと伝えていかねばなりません。……」（朝野加奈「韓国と日本」、以上二つの感想文は帝塚山学院泉ヶ丘高校『アンニョン・ハシムニカの旅』〈1989年〉収録）

二つの訪韓感想文集には、より屈折した高校生の印象記もあり、必ずしも紹介した感想文が典型であるというわけではないが、概ね訪韓によって韓国認識が大きく是正されたことが記されている。『アンニョン・ハシムニカ』には韓国側の高校生の感想文も載っているが、そこには両者の交流が対日観の認識の改めに貢献していることが述べられている。日韓歴史認識ギャップを埋めべく試みとして注視されるところである。

また学校教育と社会教育の接点の場として、「教科書問題を考える市民の会」（山住正己事務局長）の存在がある。1991年10月まですでに月例集会を102回開催し、機関紙『教科書問題・市民の声』は118号まで発刊している。82年の「教科書問題」に端を発して結成された同会は、韓国の問題に限ってはいないが、教科書問題を軸にすえて、日本の近現代史教育の検討と見なおしを行っている。

特に近現代史認識の格差を埋めようと「ドイツ連邦共和国とポーランド民主共和国の歴史・地理教科書に関する勧告」（1977年）の発表に貢献した西ドイツ（当時）の国際教科書研究所の在り方⁽¹⁹⁾に触発され、1991年3月東京で「第一回日韓合同歴史教科書研究会」（藤沢法暎代表世話人）が開かれた（第二回はソウルで）。研究会には日韓双方の歴史研究・教育者、ジャーナリスト、在日韓国・朝鮮人を含む一般市民、学生等が参加した。研究会では両国民の歴史認識の接近を試みようとして、双方で活発な意見の交換があった。同研究会は最終的には「両国の歴史教科書における近代日朝関係史の記述の改善に関する共同勧告」とりまとめ、両国の教育行政当局、教科書執筆者、歴史教育者等の参考に供したい⁽²⁰⁾と考えている。

一方日本の文部行政サイドでも、1982年の「教科書問題」以来、教科書検定および歴史教育に関し“近隣諸国”を多少とも意識するようになった。82年11月に、教科用図書検定調査審議会の答申によって、文部省は検定基準に「近隣のアジア諸国との間の近現代の歴史的事象の扱いに国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がされていること」を追加した。さらに90年の韓国大統領盧泰愚の訪日に際しては、文部省は「教科書の記述は十分だが、その指導の徹底を図るのだという姿勢を明確に打ち出す必要がある」（初等中等教育局幹部）として、同年全国5ブロックで開かれた教育課程講習会で「学校教育においては、我が国と朝鮮半島との近現代史の取り扱いについて、国際理解と国際協調の見地に立って、その友好親善を一層進めるよう」指導した。91年に、東南アジア諸国を歴訪した海部首相は公式に「わが国の侵略行為を厳しく反省する」と表明したが、文部省はそれを受けて小中高校の授業で「これら諸国との友好親善を深めるよう一層適切な指導協力を」との見解を発表した。

「学習指導要領」は89年に改正されたが（実施は小学校が92年、中学校は93年、高校は94年より実施）、高等学校日本史Bの大項目“近代日本の形成とアジア”（旧学習指導要領では中項目“日本の近代化とアジア”）に関する文部省の解説には次のような説明文がある。近現代史の学習の充実・強化の必要を説いたあと、

「（アジアとの関連の）学習に当たっては、近代日本の内政や外交と深いかかわりを持ち、現代の日本人の意識の底流にもつながる日本人のアジア観を考察させることなども必要である。

また、これと関連して、当時のアジア諸国の人々が日本の近代化の動向をどのように見ていたかについても考えさせ、アジア近隣諸国への理解を一層深めることが望ましい。」（『高等学校学習指導要領解説・地理歴史編』文部省・1989年）

94年度から登場する近現代史を重点的に扱う高校日本史A・世界史Aについては、文部省は初めて指導事例集を作成し、高校教育課程講習会で内部資料として提示し、92年早々に市販する意向である。94年度に教場に現われる検定教科書が注目される。

88年の日韓首脳会談における合意にもとづき設置された「日韓21世紀委員会」（日本側座長は順之部重三元韓国大使、韓国側座長は高柄翊前ソウル大学校総長）も、日韓間の歴史認識ギャップを埋めるため、“過去の両国関係についての認識をめぐる問題”を分析し、“両国における教育の努力の必要性”を提唱している（『日韓21世紀委員会最終報告書』1991年1月）。

ここ二、三年の間、かつて日本が植民地支配、軍事支配したアジア・太平洋諸地域からの賠償・請求権とは別に、被害に対する補償請求が問題化されている。韓国に限っていえば、サハリン・東南アジア・中国東北地方そして日本への強制連行と強制労働、広島・長崎での被爆、慰安婦としての従軍、さらに軍属としてのBC級戦犯処遇等の日本への償いの請求があいついで為されている。補償の対象になっている事象は、いずれも過去を背負う現代の問題である。そしてそれらの補償は、またいずれも今日すぐれて政治問題化する要素を孕んでいる。従って日韓両国間の政治文化摩擦を一層発展させかねない状況でもある。

にわかに諸問題が解決しないとしても、少くとも教育の側面での、政治文化摩擦の解消努力が必要である。まずは補償の前提としての謝罪の「罪」の内容把握から始められなければならない。大戦後の、日韓近現代関係史教育の空白とそれによる認識欠如は、日本の植民地支配の諸々の後遺症に日本側の眼を閉ざすことになった。いわば過去の歴史を忘却しての戦後責任の欠如であ

る⁽²¹⁾。それは政府関係者を含め、日本人全般に補償問題にも正しく対応することを避けさせた。

在日韓国・朝鮮人も加えた韓国・朝鮮人の過去への認識と現代の思いに、少しでも近づこうとするならば、日韓近現代関係史教育をより重視しなくてはならないであろう。そうであれば当然教材としての教科書問題にさしあたって熱い視点をおかなければならない。この小論で日韓歴史教科書の内容をとり出し、その比較分析を行い、問題点を抽出した所以である。

朝鮮半島の北側である朝鮮の歴史教科書については論及しなかったが、韓国のそれ以上に日本の教科書との史観なり記述なりに格差がある⁽²²⁾。日朝教科書比較、あるいは韓朝教科書比較も、近現代史教育における大きな課題である。

近年の日韓歴史認識の格差是正に関する各界の試行についてはすでに記したところであるが、しかしまだまだ双方の史的認識の隔たりは小さくない⁽²³⁾。それは日韓の政治文化摩擦の温存にもつながる。日韓双方の、どちらかといえば日本側の日韓関係のありうべき歴史認識のより一層の深化が要請される。そのためには、歴史教育の、そして歴史教科書の見なおしが十分に為されなければならない。くり返しになるが、政治文化摩擦の解消の糸口としての日韓近現代史教育の意義性は高いと考えるべきであろう。

(韓国の歴史教科書『国史・上下』の旧版・新版の翻訳は、河在龍氏のご協力による。)

〈注〉

- (1) 黒田淳治訳、神戸学生・青年センター出版部編『教科書検定と朝鮮』(1982年)所収。
- (2) 崔泳禧氏のことは朝日新聞記者に求められた談話(82年8月27日朝刊に掲載)の一説で、氏は続けて“韓日現代史をはじめ上古史のわい曲は日本の良識ある学者のほとんどが指摘するところだ。日本の歴史わい曲は、日本への内政干渉というよりは、韓国の歴史の破壊であり、韓国への内政干渉だ”と語っている。崔氏は、教科書問題が起こった2カ月前まで韓国国史編纂委員会委員長をつとめ、歴史教科書作成に直接関与していた。最近(91年2月)訪日した折、私も参加している「日本・中国・韓国の歴史教科書に関する比較文化研究グループの研究会に参会し、9年前の右の談話に触れ、現在も同じ考えである由を語った。
- (3) 「高校生のアジア認識」(村井吉敬・城戸一夫・越田稜編著『アジアと私たち』〈三一書房、1988年〉所収)。
- (4) 〈内容検討〉の詳細は、『東亜日報』1982年8月5日付に掲載され、『東洋経済日報』が翻訳・掲載(前掲『教科書検定と朝鮮』収録)。本論稿における国史編纂委員会の日本歴史教科書批判〈内容検討〉に関する部分はこの翻訳を参考にした。
- (5) 出版労連編『教科書レポート・'81』、『「日本史」「世界史」検定資料集』〈1982年〉および佐藤信行「資料・朝鮮関係記述における検定の実態」(『季刊三千里・32号』1982年・所収)参照。
- (6) 金達寿・姜在彦・李進熙・李徳相『教科書に書かれた朝鮮』(講談社・1979年)参照。
- (7) “妄言”の系譜については、高崎宗司『「妄言」の原形——日本人の朝鮮観』(木犀社・1990年)参照。
- (8) 崔敦鍋「日本の高校生の韓国史理解——韓国人教師による韓国史教育実践報告」, 歴史教育研究会編『論文・歴史教育』1980年9月号(ソウル)所収。
- (9) 小島晋治「わが教科書の変遷——朝鮮史の記述を中心に」『アジアからみた近代日本』(亜

紀書房、1982年）所収。

- (10) 国定教科書に見られる日韓関係史記述については、越田稜「近代日本のアジア観の変遷」（前掲『アジアと私たち』所収）参照。
- (11) 旗田巍監修『日本は朝鮮で何を教えたか』（あゆみ出版・1987年）、李淑子『教科書に描かれた朝鮮と日本——朝鮮における初等教科書の推移』（ほるぶ出版・1985年）参照。
- (12) 詳しくは前掲論稿「近代日本のアジア観の変遷」を参照。
- (13) 李光周「韓国における民族と世界史意識」、比較史・比較歴史教育研究会編『日本・中国・韓国——自国史と世界史』（ほるぶ出版、1985年）所収。
- (14) 金成植「民族史観序説」は、韓国研究院の研究・編集委員会編『韓』第4巻・第5号（1975年）に収録されているが、原論稿は『高大文化』第14輯（1973年）に所収。阿部洋訳。
- (15) 解放後（1945年以降）の韓国歴史学研究の推移およびその概要については、横田安司「韓国における歴史研究の現状」（前掲『日本・中国・韓国——自国史と世界史』所収）に詳しい。
- (16) 田淵五十生の論稿「差別・偏見を克服する歴史学習」、田淵『国際理解・人権を考える社会科学授業』（明石書店、1990年）参照。
- (17) 比較史・比較歴史教育研究会編『自国史と世界史——歴史教育の国際化をもとめて』（未来社、1985年）に、この点に関する問題提起があり、参照されたい。
- (18) 今日までの日韓双方の歴史研究の成果をふまえた上で、日韓の歴史教科書比較をし、まとめた著書に『近現代史のなかの日本と朝鮮』（山田昭次・高崎宗司・鄭章淵・趙景達、東京書籍・1991年）がある。
- (19) 国際教科書研究所の活動については、「西ドイツ＝ポーランド教科書教育」（『教育』1～3〈1985年・国土社〉所収）や藤沢法暎『ドイツ人の歴史意識——教科書にみる戦争責任論』（亜紀書房・1986年）に詳しい。
- (20) 藤沢法暎「日韓歴史認識の落差を埋める——教科書共同研究の試み」（『本の窓』〈1991年8月号・小学館〉所収）。
- (21) 韓国および朝鮮を含め、アジア諸地域での日本の戦後責任の在り方を、戦後史を通じて分析している著書に『語られなかったアジアの戦後』（内海愛子・田辺寿夫編著、梨の木舎、1991年）がある。
- (22) 朝鮮の歴史教科書の内容および日本の教科書との比較考察については、越田稜編著『アジアの教科書に書かれた日本の戦争・東アジア編・改訂版』（梨の木舎・1991年）を参照されたい。
- (23) 越田稜「韓国人の日本観、日本人の韓国観」（林建彦・阿部洋編著『ニッポン・コリア読本——教科書に書かれなかった歴史の真実と日韓・日朝関係発展の課題』〈教育開発研究所・1991年〉所収）参照。